

(みやざき農業人材確保支援会議) 事業実施期間令和6年度〈産地間連携等推進タイプ〉 (宮崎県)

令和6年度当初
農業労働力確保
支援事業

労働力確保が喫緊の課題の中、外国人材の確保に向けた取組を進めているが、農業現場における農業者や関係者の認識が薄く、外国人材の採用に躊躇している状況が見られる上に、農繁期の偏る施設園芸や果樹等での周年雇用が難しい。また、外部からの確保を行うための住居等の整備が必要である。そのため、農繁期に特定技能を産地間リレーで採用するため、県法人協会と孺恋キャベツ振興事業協同組合、(株)ウィルテックで連携協定を締結し、農繁期の異なる産地間人材リレーの実現に向けた取組や県内の農業者や関係機関等への外国人材の知識醸成に向けた研修会の開催、住居対策に向けた県営住宅のモデル実証を行う。

事業実施主体構成員

宮崎県(事務局) 宮崎県農業会議
宮崎県農業協同組合中央会 宮崎県農業振興公社
宮崎県農業法人経営者協会 宮崎県農業再生協議会

協力機関・連携先等

孺恋キャベツ振興事業協同組合(群馬県孺恋村)

設定した成果目標・目標に対する進捗状況

①本県で就労する特定技能外国人材数:

▼設定した成果目標

・事業開始時の充足率58.6%(314人/536人)⇒目標充足率100%

▼R7.2末現在の進捗状況※概算

・本年事業終了時の充足率109%(582人/536人)

②外国人材を受け入れている法人数:140法人

令和6年度取組み内容

今年度の取組み内容

ア 労働力の需給状況の把握(地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等)

- ・令和6年1月1日時点での県内の全農業法人を対象に、雇用人材に関する調査を実施。(対象:921法人)
331法人において人材不足であると回答があり、その人数の合計は、973名。外国人材を採用している法人は、140法人。
- ・引き続き、令和7年1月1日時点での県内の全農業法人を対象に、雇用人材に関する調査を実施中。(対象:約950法人)

イ 産地内での労働力確保・育成

当事業とは別に県単独事業で書きの取組を実施

- ・デイワークを活用した民間サービスとの連携の取組支援(2件)
- ・デイワークやタイミー等のマッチングアプリ活用に向けた研修会や企業紹介を実施。
- ・就労環境改善のためトイレ、休憩所等の改修を支援(17件)

（みやざき農業人材確保支援会議）事業実施期間令和6年度〈産地間連携等推進タイプ〉 （都道府県名）

令和6年度当初
農業労働力確保
支援事業

今年度の取組み内容
ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保
県法人協会と孺恋キャベツ振興事業協同組合と(株)ウィルテックによる産地間人材リレーにおける連携協定の取組を基に、特定技能人材の産地間リレーの取組を実施。本県での人材受入れは、11月～3月の農繁期で実施し、年間30名程度を受け入れた。 ア リレー人材の居住地：群馬県孺恋村等 イ 就労場所：県内農業法人（施設野菜、露地野菜、果樹） ウ 宿泊場所：賃貸アパート、法人宿舍 エ 労働条件：労働時間：8h/日（20～22日/月、5ヶ月間） オ 受入れ実績：29名
エ 労働力等のマッチング及びデータベース化
当初、WEB登録システムの求人情報（外国人材の活用希望の有無）において、企業一覧からマッチングすることを考えていたが、当該システムへの登録を企業側に説明にする時点でマッチングが成立することが多く、データベースを活用するまでに至らなかった。
オ 農業の「働き方改革」への取組
（外国人雇用に関する研修会） ・株式会社教育情報サービスによる「農業分野における外国人材活用セミナー」を2回実施。 ・セミナー内容 ①農業外国人材受入れに関する基礎知識の習得、②外国人材受入れ事例紹介及び外国人材活用に関するパネルディスカッション。 ・参加人数：第1回69名、第2回：48名 ・全ての会で、理解度、満足度は高く、次年度以降も研修会の希望が多かった。 （公営住宅活用モデルの検証） ・外国人材の県営住宅活用に向け①県営住宅における居住状況及び住民対応、②通勤方法の検証を実施。 ・地元自治会の協力の下、地域のイベントにより住民交流を深めることができ、大きなトラブルなく定着することができた一方、入居後に水道管等の修繕対応が生じるなど、老朽化が進んでいることから、入居後の対応が想定される。 ・通勤は毎日往復約20kmの送迎により、燃料費と人件費が年間約106万円の負担となる試算となった。送迎負担軽減策として、作業終了時間が一律のシフト設定や免許取得支援等の対応が必要である。 （先進地事例調査） ・先進事例として、本県の産地間人材リレーの取り組みを大分県農業法人協会主催のセミナーで講演。 ・新たな産地間人材リレーの連携先として、福島県農業法人協会及び兵庫県農業法人協会との意見交換を実施。

本事業取組みにおける成果項目

【産地間人材リレー】

- ・他産地から11月から3月の農繁期にミャンマー、ネパール人材30名程度受入れた。
- ・宮崎県農業法人経営者協会の会員を条件としている本取組みを目的として、当協会に加入する法人が増えてきており、更なる需要が見込まれる。

【公営住宅の活用】

①県営住宅における居住状況及び住民対応

- ・地元自治会の協力の下、地域のイベントに参加し、住民交流を深めることができていた。
- ・生活においても、大きなトラブルはなく定着することができた一方、入居後に水道管等の修繕対応が生じる等、老朽化への対応に関する課題が見られた。

②移動手法の実施

- ・毎日往復約20kmの送迎（通勤）により、燃料費と人件費が年間約106万円の負担となる試算となった。送迎負担軽減策として、作業終了時間が一律のシフト設定や免許取得支援等の対応が必要。

次年度以降の取組み内容

【産地間人材リレー】

- ・今後も引き続き、本取組みの拡大や、新たな人材獲得に向けた実証や研究を行う。
- ・今後リレー人材に対し「宮崎授業※」の取組みを県単独事業において実施予定。

※宮崎授業とは

日本語教育期間中に、宮崎県の農業、受入れ企業の実習環境、文化、方言、観光等について、県職員と受入れ農家が講師となり、現地で事前教育を行うもの。

【公営住宅の活用】

- ・今後の市町村営住宅の活用に向け、今回の実証で得られた課題等の整理や新たな施策、関係機関等との連携について検討を進める。

労働力確保が喫緊の課題の中、外国人材の確保に向けた取組を進めているが、農業現場における農業者や関係者の認識が薄く、外国人材の採用に躊躇している状況が見られる上に、農繁期の偏る施設園芸や果樹等での周年雇用が難しい。また、外部からの確保を行うための住居等の整備が必要である。そのため、農繁期に特定技能を産地間リレーで採用するため、県法人協会と孺恋キャベツ振興事業協同組合、(株)ウィルテックで連携協定を締結し、農繁期の異なる産地間人材リレーの実現に向けた取組や県内の農業者や関係機関等への外国人材の知識醸成に向けた研修会の開催、住居対策に向けた県営住宅のモデル実証を行う。

事業実施主体構成員

宮崎県（事務局）
宮崎県農業協同組合中央会
宮崎県農業法人経営者協会

宮崎県農業会議
宮崎県農業振興公社
宮崎県農業再生協議会

実績値（目標値）

- ①本県で就労する特定技能外国人材数：480 (536)
- ②外国人材を受け入れている法人数：141 (215)

令和 5 年度取組み内容

今年度の取組み内容

ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等）

- ・令和 5 年1月1日時点での県内の全農業法人を対象に、雇用人材に関する調査を実施。（対象：910法人）
342法人において人材不足であると回答があり、その人数の合計は、1,000名。
外国人材を採用している法人は、141法人。
- ・引き続き、令和 6 年1月1日時点での県内の全農業法人を対象に、雇用人材に関する調査を実施中。（対象：約950法人）

イ 産地内での労働力確保・育成

- ・当事業とは別で、県単事業を活用し、デイワーク等のアプリやおてつたび、タイミートラベル等の交流人材活用を推進。
- ・地域内の労働力については、短期就労向けのチラシを配布している。（バイト D E 農業）

今年度の取組み内容

ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保

県法人協会と孺恋キャベツ振興事業協同組合と(株)ウィルテックによる産地間人材リレーにおける連携協定※の取組を基に、特定技能人材の産地間リレーの取組を検証する。本県での人材受入れは、11月～3月の農繁期で実施し、年間30名程度の受入れで検証。その他の内容については、以下のとおり。

- ア リレー人材の居住地：群馬県孺恋村、長野県川上村 他
- イ 就労場所：県内農業法人 6 社（施設野菜、露地野菜、果樹、採卵鶏 等）
- ウ 宿泊場所：賃貸アパート、法人宿舍
- エ 労働条件：8h/日（20～22日/月、5ヶ月間）
- オ 受入れ実績：42名

エ 労働力等のマッチング及びデータベース化

- ・法人協会のウェブ登録システムを活用したマッチングについては、次年度に導入予定。

オ 農業の「働き方改革」への取組

- （外国人材活用セミナー）
- ・外国人材の基礎知識等の醸成に向け、12月、1月、2月に研修会を実施。
- ・講師は、外国人サポートの専門家であるNPOグローバルライフサポートセンターに委託し、外国人材の受入れに向けた基礎（在留資格、法令、受入れ事例等）、外国人材のメンタルヘルスケア、外国人が学ぶ日本語、外国人との話し方について受講。
- ・参加者は、農業経営者、県（普及指導員含む）、市町村、J A 等関係機関 等
- ・参加人数：1回目 159名（労務管理研修と合同実施）、2回目 64名、3回目 71名
- ・参加者のアンケート結果は、研修への満足度は高く、次年度以降も研修継続の希望がほとんどであった。

（公営住宅活用モデル実証）

- ・県営住宅の目的外使用による居住について、モデル実証を実施予定であったが、2月21日入居のため、本事業での取組は無し。
- ・次年度継続して実施する予定。

（先進地研修）

- ・他産地及び他産業での外国人材受入れについて研修を実施。あわせて、技能実習生の国内研修の状況も調査した。

本事業取組みにおける成果項目

- ・ 冬春作型主体の取組であることから、現在事業実施中であり、人材リレーの効果検証等はとりまとめ中である。
- ・ 外国人材に特化した研修会を実施したことで、支援する関係者内での知識醸成や意識改革に繋がった。特に、市町村の職員にその意識が強く見られたことから、各地域での多文化共生や公営住宅活用を見据えた展開が期待できる。
- ・ 本県での産地間人材リレーの情報を基に、産地間人材リレーの取組拡充を求める声が多く上がっている。

次年度以降の取組み内容

- ・ 引き続き、産地間リレーの実証及び外国人材確保に向けた取組を実施。
- ・ 上半期では、本県から他産地へ移動する際の課題等について検証。下半期は、本県での受入れについて検証を行う。
- ・ リレー産地について拡大を図るため、北関東エリアを中心に調査・協議を行う。
- ・ 外国人材活用セミナーについては、継続して実施。年 3 回程度の振り返り研修も行えるような研修会を実施。
- ・ 公営住宅の活用に向けた実証を行う。特に、住居から会社までの送迎や住民との連携について検証を行う。